

## 令和2年度 事業報告書

（自：令和2年4月1日 至：令和3年3月31日 第10期）

## 特定非営利活動法人メルケアみなとセンター

法人番号：7011005003261

## 1 事業の成果

令和2年年度は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、国が示す感染拡大防止に万全の対策を務めたいと、厚生省、東京都、各区からの指示・要請により、感染防止のため、通所を控えることが可能な保護者に対しては、通所の自粛をお願いしたが、家庭で過ごすことが困難な児童もいることを考慮したうえで、医療分野等社会生活を維持するため必要なサービスに従事しておられるなど、仕事を休むことが困難な家庭の児童については、障害児通所支援事業の提供を実施してきた。

本事業年度は、障害児通所支援の事業において述べ7,213名(回)の療育支援を実施した。また無料の個別相談支援業務に関しては、前年と同じく患児の保護者向け個別療育と指導、ファミリーストレスの緩和に関する相談、学校と保護者の子どもの療育に関する意見調整に関するカウンセリング等を実施した。新たに医療的ケアが必要な児童や指定難病罹患児等で、幼稚園、保育園での受け入れが困難な児童を対象とした事業で月平均41名を支援した。医療、学習困難度、セカンド・アセスメントや学校との対応など教育・保育・療育分野の横断的な相談や各病院との医療連携による支援を実施した。今期、漢字検定は年2回、算数検定1回を実施し述べ39名の児童に無料の団体検定を実施した。

## 2 事業の実施に関する事項

## (1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【84,732】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
障害者総合支援法に基づく一般相談支援事業及び特定相談支援事業（注1）並びに無料の相談、助言、支援に係る事業	発達障害児の保護者への個別相談/ファミリーストレス解消のための相談（無料）	随時	主及び従たる事務所	2名	不特定多数 障害児の保護者	115名	855
児童福祉法に基づく障害児相談支援事業(注2)及び障害児通所支援事業	障害を持つ児童のための療育支援、学習支援、機能訓練。	年中無休 午前8時から午後5時まで	主たる事務所 従たる事務所	19名	難病指定疾患児、発達障害をもつ幼児・児童	延7213名	83722
発達障害児・者の支援に関する研究調査及びセミナーの開催事業、検定試験	研修受け入れ（無料）	研修：8月・12月 年2回	主たる事務所		障害児に携わる保育等、自治体職員・利用者士	コロナ禍のため実施せず	155
	算数検定、漢字検定、英検Jrの無料検定の実施（無料）	漢字検定年2回 算数検定年2回		5名 (兼任)		延39名	

## (2) その他の事業

(事業費の総費用【0】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	事業費(千円)
該当なし。					

（注1）障害者総合支援法に基づく一般相談支援事業及び特定相談支援事業並びに児童福祉法に基づく（注2）障害児相談支援事業は指定申請をしておらず、NPO創設時からの無料相談のみとなっております。

令和2年度 活動計算書（その他事業がない場合）

7011005003261

特定非営利活動法人メルケアみなとセンター

（自：令和2年4月1日 至：令和3年3月31日）

（単位：円）

科 目		金 額	小計・合計
<b>【A】 経常収益</b>			
1	受取会費		255,000
	正会員受取会費	255,000	
	賛助会員受取会費	0	
2	受取寄附金		0
	受取寄附金	0	
	施設等受入評価益	0	
3	受取助成金等		1,666,000
	東京都新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業（非課税）	1,666,000	
4	事業収益		102,050,826
	障害児通所支援事業収益（消費税非課税）	102,050,826	
5	その他の収益		20,380
	受取利息	138	
	東京都保証協会保証料戻し分	20,242	
経常収益計			103,992,206
<b>【B】 経常費用</b>			
1	事業費		
	(1) 人件費		49,091,587
	給料手当	42,776,211	
	役員報酬	0	
	法定福利費	2,922,236	
	福利厚生費	1,883,064	
	通勤費	1,510,076	
	(2) その他経費		35,641,053
	会議研修費	459,228	
	旅費交通費	738,790	
	家賃光熱費	23,724,329	
	業務委託費	1,943,326	
	消耗品費	3,884,686	
	減価償却費	2,381,470	
	その他経費	2,509,224	
事業費計			84,732,640
2	管理費		
	(1) 人件費		900,000
	役員報酬	0	
	給料手当	0	
	退職給付費用	0	
	福利厚生費	0	
	通勤費	0	
	東京都新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業（障害慰労金）	900,000	
	(2) その他経費		7,558,149
	施設維持費（事務所更新手数料・移転費用・内装原状回復費を含む）	4,586,977	
	諸会費（東京都社会福祉協議会・港区社会福祉協議会会費）	50,500	
	通信費（NTTインターネット監視システム含む）	693,598	
	支払手数料（SECOM遠隔監視システム、銀行振込手数料含む）	1,835,430	
	支払利息（日本政策金融公庫・西武信金）	236,757	
	支払寄付金（東京慈善銀行）	30,000	
	リース料（NTTコピーFAX複合機1台）	124,887	
管理費計			8,458,149
経常費用計			93,190,789
当期経常増減額【A】－【B】・・・①			10,801,417
<b>【C】 経常外収益</b>			
	固定資産売却益	0	
	過年度損益修正益	0	
経常外収益計			0
<b>【D】 経常外費用</b>			
	固定資産除却損（新橋TSビル移転に伴う内装・什器備品）	1,740,386	
	災害損失		
	過年度損益修正損	0	
経常外費用計			1,740,386
当期経常外増減額【C】－【D】・・・②			-1,740,386
税引前当期正味財産増減額①+②・・・③			9,061,031
	法人税、住民税及び事業税・・・④（免除）		0
	前期繰越正味財産額・・・⑤		18,021,963
次期繰越正味財産額③－④+⑤			27,082,994

## 令和2年度 貸借対照表

(第10期)

(令和3年3月31日現在)

特定非営利活動法人メルケアみなとセンター

(単位:円)

科 目	金 額	小計・合計
<b>【A】 資 産 の 部</b>		
1 流動資産		
現金預金	13,983,743	
未収金	8,740,266	
前払費用	2,318,020	
流動資産合計・・・①		25,042,029
2 固定資産		
(1) 有形固定資産		9,815,890
建物附属設備	7,504,704	
什器備品	6,542,233	
減価償却累計額	-4,231,047	
(2) 無形固定資産		
(3) 投資その他の資産		12,777,880
保証金	12,567,880	
敷金	200,000	
出資金	10,000	
固定資産合計・・・②		22,593,770
<b>【A】 資 産 合 計 ①+②</b>		<b>47,635,799</b>
<b>【B-1】 負 債 の 部</b>		
1 流動負債		
未払金	809,791	
預り金	356,591	
借受金	0	
役員借入金	10,126,423	
流動負債合計・・・③		11,292,805
2 固定負債		
長期借入金	9,260,000	
固定負債合計・・・④		9,260,000
負債合計③+④		20,552,805
<b>【B-2】 正 味 財 産 の 部</b>		
前期繰越正味財産額		18,021,963
当期正味財産増減額		9,061,031
正味財産合計		27,082,994
<b>【B】 負 債 及 び 正 味 財 産 合 計 【B-1】 + 【B-2】</b>		<b>47,635,799</b>

## 令和2年度 財務諸表の注記

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

事業報告用

特定非営利活動法人メルケアみなとセンター

## 1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

- (1) 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定額法で償却をしています。  
無形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定額法で償却をしています。
- (2) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理  
施設の提供等の物的サービスを受入れは、活動計算書に計上しています。また計上額の算定方法は「3. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳」に記載しています。
- (3) ボランティアによる役務の提供  
ボランティアによる役務の提供は、「4. 活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の内訳」として注記しています。
- (4) 消費税等の会計処理  
経費等の消費税等の会計処理は、税込経理方式によっています。  
(障害児通所支援事業に関しては、公費による収入ですので消費税の対象ではありません。)

## 2. 事業別損益の状況

特定非営利活動における事業別損益の状況は以下の通りです。※その他の収益活動は致しておりません。

※事業に係る費用は収入比率に応じて案分しております。

(単位:円)

科目	児童発達支援1	放課後等デイ	児童発達支援2		事業計	管理部門	合計
<b>I 経常収益</b>							
1. 受取会費	0	0	0	0	0	255,000	255,000
2. 受取寄付金	0	0	0	0	0	0	0
3. 受取助成金等	833,000	—	833,000	0	1,666,000	0	1,666,000
4. 事業収益	33,427,708	15,448,744	53,174,374	0	102,050,826		102,050,826
5. その他収益					0	20,380	20,380
<b>経常収益計</b>	<b>34,260,708</b>	<b>15,448,744</b>	<b>54,007,374</b>	<b>0</b>	<b>103,716,826</b>	<b>275,380</b>	<b>103,992,206</b>
<b>II 経常費用</b>							
(1) 人件費							
給料手当	12,832,863	7,699,718	21,388,106	855,524	42,776,211		42,776,211
法定福利費	876,671	526,002	1,519,563		2,922,236		2,922,236
福利厚生費	376,613	433,105	1,073,346		1,883,064		1,883,064
通勤費	453,023	271,814	785,240		1,510,076		1,510,076
人件費計	<b>14,539,170</b>	<b>8,930,639</b>	<b>24,766,254</b>	<b>855,524</b>	<b>49,091,587</b>		<b>49,091,587</b>
(2) その他経費							
会議研修費	91,846	105,622	261,760		459,228		459,228
旅費交通費	147,758	169,922	421,110		738,790		738,790
業務委託費	388,665	446,965	952,230	155,466	1,943,326		1,943,326
地代家賃	7,172,349	5,025,187	11,526,793		23,724,329		23,724,329
減価償却費	476,294	547,738	1,357,438		2,381,470		2,381,470
消耗品費	776,937	893,478	2,214,271		3,884,686		3,884,686
その他経費	501,845	577,122	1,430,258		2,509,224		2,509,224
事業費計	<b>9,555,694</b>	<b>7,766,034</b>	<b>18,163,860</b>	<b>0</b>	<b>35,641,053</b>		<b>35,641,053</b>
(3) 管理費		(左に含む)					
人件費等(都慰労金)	450,000	0	450,000		900,000		900,000
施設維持費	513,411	252,875	1,861,321		2,627,607	1,959,370	4,586,977
その他経費	704,826	347,154	1,919,191		2,971,171		2,971,171
管理費計	<b>1,668,237</b>	<b>600,029</b>	<b>4,230,512</b>	<b>0</b>	<b>6,498,778</b>	<b>1,959,370</b>	<b>8,458,148</b>
<b>経常費用計</b>	<b>25,763,101</b>	<b>17,296,701</b>	<b>47,160,626</b>	<b>1,010,990</b>	<b>84,732,640</b>	<b>1,959,370</b>	<b>93,190,788</b>
<b>当期経常増減額</b>	<b>8,497,608</b>	<b>△ 1,847,957</b>	<b>6,846,748</b>	<b>△ 1,010,990</b>	<b>18,984,186</b>	<b>△ 1,683,990</b>	<b>10,801,417</b>

## 3. 施設の提供等の物的サービスの受入れの内訳

※当期は施設の提供等の物的サービスの受入れはございません。

(単位:円)

内容	金額	算定根拠

## 4. 活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の内訳

※当期は活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供はございません。

(単位:円)

内容	金額	算定根拠

## 5. 使途等が制約された寄付等の内訳

※当期の使途等が制約された寄付等事業は以下のとおりです

(単位:円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
東京都新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業(障害慰労金)	0	900,000		900,000	(職員慰労金・非課税)
				0	
				0	
				0	
<b>合計</b>	<b>0</b>	<b>900,000</b>	<b>0</b>	<b>900,000</b>	

6. 固定資産の増減内訳

※固定資産の増減は、当期は事業所の移転・新設があり以下の通りです。

(単位:円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
建物附属設備	7,504,704	0	0	7,504,704	△ 1,131,334	6,373,370
什器備品	6,030,281	3,914,350	3,402,398	6,542,233	△ 3,099,713	3,442,520
有形固定資産合計	13,534,985	3,914,350	3,402,398	14,046,937	△ 4,231,047	9,815,890
無形固定資産						
保証金	6,781,000	5,786,880	0	12,567,880		12,567,880
敷金		200,000		200,000		200,000
出資金	0	10,000	0	10,000		10,000
	6,781,000	5,996,880	0	12,777,880		12,777,880
合計	20,315,985	9,911,230	3,402,398	26,824,817	△ 4,231,047	22,593,770

7. 借入金を増減内訳

借入金を増減は以下の通りです。

(単位:円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
日本政策金融公庫	4,375,000	0	2,335,000	2,040,000
西武信用金庫(東京都保証協会)	5,666,000	10,000,000	8,446,000	7,220,000
役員借入(理事1名)	10,634,434	2,860,000	3,368,011	10,126,423
合計	20,675,434	12,860,000	14,149,011	19,386,423

8. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位:円)

科目	財務諸表に計上された金額	内役員及び近親者との取引
役員借入金(理事1名)	10,126,423	10,126,423
借入金(理事1名)	0	0
	10,126,423	10,126,423

9. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味資産の状態並びに正味資産の増減を明らかにするために必要な事項。

◇事業費と管理費の案分方法

主に施設の維持管理に関する費用、事業所ごとに案分することが適切でない費用を共通管理費として計上している。

当期は事業所の移転があり、移転に伴う当該費用を管理費として計上した。

◇本事業年度に購入した備品は、30万未満のものは少額備品として費用計上した。

「中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例」

◇旧事業所(新橋TSビル)の契約は令和3年7月末までであるので、移転後も家賃が発生している。

◇放課後等デイサービスは令和3年2月末をもって終了し、児童発達支援に特化した。

## 令和2年度 財産目録

特定非営利活動法人メルケアみなとセンター

(令和3年3月31日現在)

	科 目	金 額	小 計	合 計
<b>【A】</b>	<b>資 産 の 部</b>			
1	流動資産			
	現金預金			
	手元現金	242,242		
	西武信用金庫 普通預金	10,366,217		
	みずほ銀行 普通預金	2,869,358		
	ゆうちょ銀行 普通預金	426,574		
	ゆうちょ銀行 普通預金	79,352		
			13,983,743	
	未収金			
	東京都国民健康保険団体連合会未収金	8,740,266		
			8,740,266	
	前払費用			
	未経過家賃	2,318,020		
			2,318,020	
	<b>流動資産合計・・・①</b>			<b>25,042,029</b>
2	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	建物附属設備			
	新橋吉樹ビル内装工事	7,504,704		
	減価償却累計額	-1,131,334		
			6,373,370	
	什器備品			
	新橋吉樹ビル内装・近鉄霞ヶ関ビル内装・什器備品	6,542,233		
	減価償却累計額	-3,099,713		
			3,442,520	
	(2) 無形固定資産			
	(3) 投資その他の資産			
	保証金等			
	新橋吉樹ビル	4,309,200		
	新橋ISビル(森ビルエステート)	2,471,800		
	近鉄霞ヶ関ビル(三井不動産ビルマネジメント)	5,786,880		
	クレール芝倉庫敷金	200,000		
	出資金(西武信金)	10,000		
			12,777,880	
	<b>固定資産合計・・・②</b>			<b>22,593,770</b>
<b>【A】</b>	<b>資 産 合 計 ①+②</b>			<b>47,635,799</b>
<b>【B-1】</b>	<b>負 債 の 部</b>			
1	流動負債			
	未払金			
	消耗品費等	687,339		
	法人クレジットカード	122,452	809,791	
	役員借入金(理事1名)	10,126,423	10,126,423	
	預り金			
	源泉徴収税	78,866		
	社会保険等	212,125		
	市民税等	65,600	356,591	
	<b>流動負債合計・・・③</b>			<b>11,292,805</b>
2	固定負債			
	長期借入金			
	日本政策金融公庫(東京中央支店)	2,040,000		
	西武信用金庫(東京都保証協会)	7,220,000		
			9,260,000	
	<b>固定負債合計・・・④</b>			<b>9,260,000</b>
<b>【B-1】</b>	<b>負 債 合 計 ③+④</b>			<b>20,552,805</b>
<b>【B-2】</b>	<b>正 味 財 産 合 計 【A】-【B-1】</b>			<b>27,082,994</b>

## 令和2年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

## 特定非営利活動法人メルケアみなとセンター

## 1 確認事項（法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。）

☑以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第20条関係）

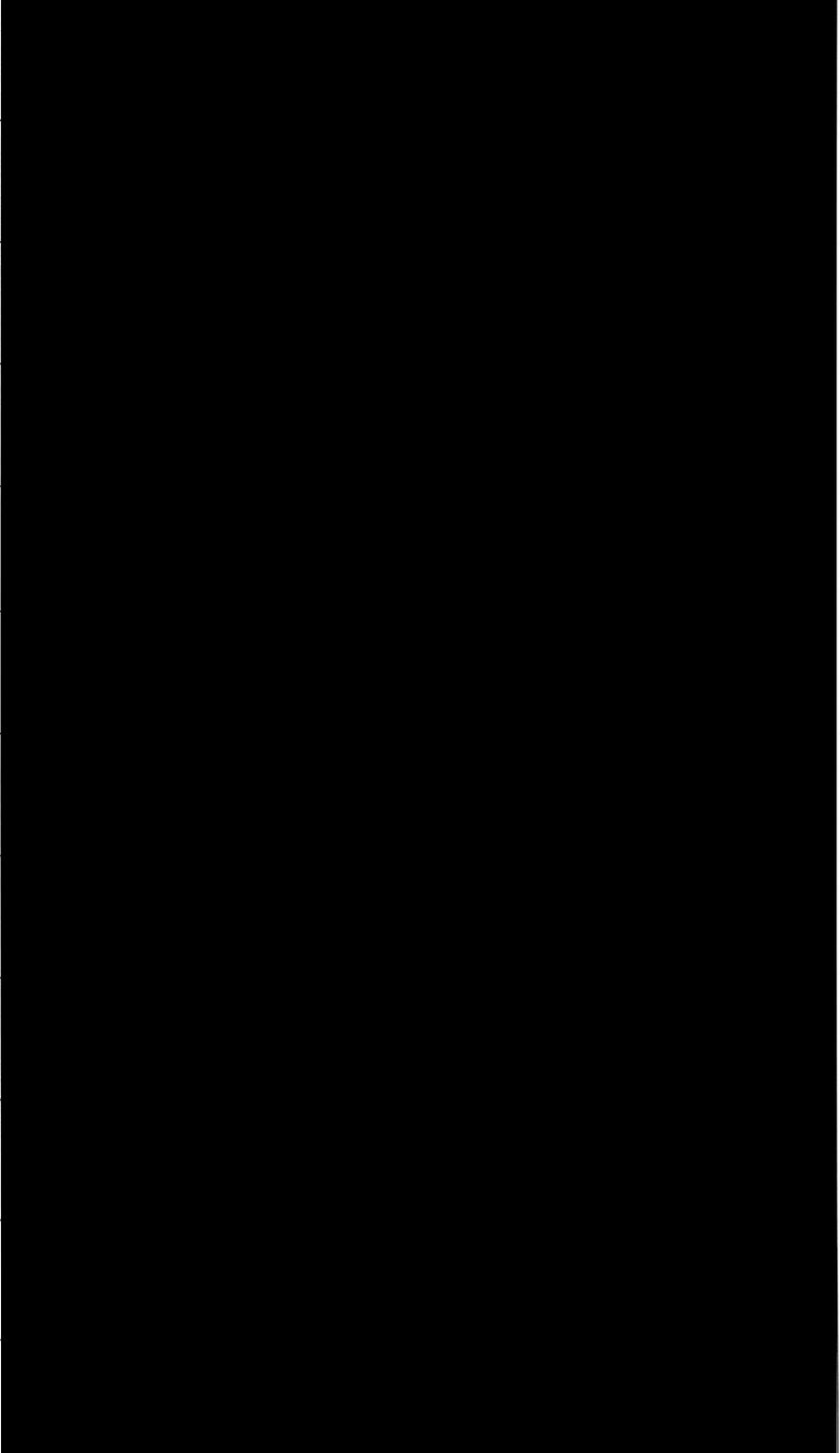
☑各役員について、親族の規定に違反していません。（法第21条関係）

## 2 役員一覧

	役名 どちらかに○	(フリガナ)	住所又は居所	前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
		氏名			
1	○ 理事・監事	マルヤ ミキ	[REDACTED]	令和2年4月1日～ 令和2年9月30日	年 月 日
		丸谷みゆき			年 月 日
2	○ 理事・監事	サカワ チホ		令和2年4月1日～ 令和3年3月31日	年 月 日
		笹川 千里			年 月 日
3	○ 理事・監事	ミズタ ヨコ		令和2年4月1日～ 令和3年3月31日	年 月 日
		水田 陽子			年 月 日
4	理事 ○ 監事	サトウ ヨシキ		令和2年4月1日～ 令和3年3月31日	年 月 日
		佐藤 良明			年 月 日
5	○ 理事・監事	マルヤ トモキ		令和2年9月30日 ～ 令和3年3月20日	年 月 日
		丸谷智暉			年 月 日
6	○ 理事・監事	マルヤ トキリ	令和3年3月20日 ～ 令和3年3月31日	年 月 日	
		丸谷 隆文		年 月 日	
7	理事・監事			年 月 日 ～ 年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日
8	理事・監事			年 月 日 ～ 年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日
9	理事・監事			年 月 日 ～ 年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日
10	理事・監事			年 月 日 ～ 年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日

## 社員名簿（社員のうち10人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人メルケアみなとセンター 令和3年3月31日現在

	氏名	住所又は居所
1	丸谷みゆき	
2	佐藤 良明	
3	五上 隆子	
4	笹川 千里	
5	吉原 若菜	
6	水田 陽子	
7	山賀 三代	
8	平野 治恵	
9	岡田 裕子	
10	納田 由希子	
11	中野 美礼	
12	小林 弥生	